

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	N E C キャピタルソリューション株式会社 (旧会社名 N E C リース株式会社)
【英訳名】	NEC Capital Solutions Limited (旧英訳名 NEC Leasing,Ltd.) (注)平成20年6月25日開催の第38期定時株主総会の決議により、平成20年11月30日から会社名を上記のとおり変更致しました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板橋 英隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	(03)5476—5625(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 忝山 聡一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	(03)5476—5625(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 忝山 聡一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第40期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	65,602	59,405	260,995
経常利益 (百万円)	1,345	3,098	3,360
四半期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	743	1,816	3,806
純資産額 (百万円)	62,305	58,023	56,387
総資産額 (百万円)	792,372	726,284	754,125
1 株当たり純資産額 (円)	2,893.44	2,694.62	2,618.67
1 株当たり四半期純利 益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額 () (円)	34.54	84.34	176.75
潜在株式調整後 1 株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.9	8.0	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,491	2,313	51,393
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,324	2,620	22,312
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,676	15,443	13,985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,062	9,991	25,003
従業員数 (人)	486	515	500

(注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、第39期第 1 四半期連結累計 (会計) 期間及び第40期第 1 四半期連結累計 (会計) 期間は潜在株式が存在しないため、また第39期は 1 株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	515 (103)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	515 (103)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第 2 【事業の状況】

1 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

事業区分		当第 1 四半期会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	
		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	45,885	11.6
	オペレーティング・リース	1,274	27.2
	賃貸事業計	47,160	10.9
営業貸付事業		61,235	24.7
その他の事業		838	145.9
合計		109,233	18.8

(注) 賃貸事業については、当第 1 四半期会計期間に取得した資産の購入金額を表示しております。

(2) 営業資産残高

事業区分		当第 1 四半期連結会計期間	
		営業資産残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	496,600	76.4
	オペレーティング・リース	9,691	1.5
	賃貸事業計	506,291	77.9
営業貸付事業		143,802	22.1
合計		650,094	100.0

(3) 営業実績

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	61,216	56,090	5,125	1,604	3,520
営業貸付事業	807	5	802	167	634
その他の事業	3,578	2,769	809	43	766
合計	65,602	58,864	6,737	1,815	4,922

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	55,253	49,381	5,871	1,402	4,469
営業貸付事業	989	0	989	126	863
その他の事業	3,162	651	2,510	30	2,479
合計	59,405	50,034	9,371	1,559	7,812

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主要品目は以下のとおりであります。

事業区分	主要品目
賃貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース、レンタル）業務等
営業貸付事業	金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国の経済は、前四半期に比して金融マーケットの回復の動きが見られるものの、世界的な金融不安が实体经济へ及んだことから、企業収益が大幅に悪化するとともに、設備投資も大幅に減少しており、景気の状況については依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するリース業界におきましては、平成20年4月以降の新リース会計基準の適用や平成19年度の税制改正の影響等により、大企業を中心としたリース離れの傾向が強まっております。更に設備投資需要の減退に加え、企業倒産による貸倒れの増加など厳しい経営環境が続いていることから、業界全体のリース取扱高は平成19年6月以降25ヵ月連続で前年割れ（平成21年6月現在）となっております。

当社としましては、平成20年11月に「NECリース株式会社」から現在の「NECキャピタルソリューション株式会社」に社名を変更し、平成20年度を初年度とする3ヵ年を計画期間とする第3次中期計画を掲げ、「お客様の経営資源（キャピタル）にかかわる経営課題についてさまざまな解決策（ソリューション）を提案できる企業」を目指し、当社グループの中核事業である「ベンダーソリューション」領域のリース事業に加えて、「資産ソリューション」領域及び「金融ソリューション」領域においてそれぞれ競争力を持つ事業の育成に向けて活動を展開中であります。

ベンダーソリューション領域のリース事業においては、事業環境の厳しい中、安定した取引規模の確保に向けて、主要顧客である官公庁や大企業等との良好な取引関係を継続する一方、営業効率の向上や与信管理の強化等の諸施策を実施いたしました。

資産ソリューション領域においては、平成20年11月に開業した当社の持分法適用関連会社であるリポートテクノロジーサービス株式会社を通じ、中古ICT関連機器の海外販路を活用したりセール及び適正なりサイクル処理を実践しております。

金融ソリューション領域においては、平成21年2月に株式会社リサ・パートナーズと業務資本提携契約を締結し、両社による協業推進委員会を通じた具体的案件の発掘及び選定等、協業を推進しており、既にいくつかの案件について実績を挙げております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、金融マーケットが回復基調にあったことに伴い、デリバティブ評価益17億43百万円を計上しております。

以上により、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高594億5百万円、営業利益30億58百万円、経常利益30億98百万円、四半期純利益18億16百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸事業

賃貸事業の契約実行高は前年同期比10.9%減の471億60百万円となりました。賃貸事業の売上高は、前年同期比9.7%減の552億53百万円となり、リース会計基準変更に伴う増益要因があるものの、貸倒引当金繰入額等の販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、営業利益は前年同期比14.4%減の12億18百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、企業融資の利息収入の増加等により、前年同期比22.6%増の9億89百万円となり、営業利益は1億91百万円（前第1四半期連結会計期間は営業損失43百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、新規投資が手控えられる中、解約売上が減少したことにより、前年同期比11.6%減の31億62百万円となったものの、金融マーケットが回復基調にあったことに伴うデリバティブ評価益17億43百万円を計上したことなどから、営業利益は前年同期比487.0%増の20億7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて278億40百万円減少し、7,262億84百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が103億52百万円減少したことに加え、期末越えに伴う現金及び預金の減少額145億18百万円等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べて294億76百万円減少し、6,682億61百万円となりました。主な要因としては、コマーシャル・ペーパーが180億円増加したものの、買掛金及び短期借入金がそれぞれ159億97百万円、277億70百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16億35百万円増加し、580億23百万円となりました。主な要因としては、当第1四半期連結会計期間における四半期純利益18億16百万円による増加及び剰余金の配当による減少額4億73百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、99億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果によって使用した資金は、23億13百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益30億98百万円並びにリース債権及びリース投資資産の減少額103億52百万円があったものの、仕入債務の減少額166億71百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果により得られた資金は26億20百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出4億72百万円があったものの有価証券の償還による収入29億23百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によって使用した資金は154億43百万円となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの増加額180億円及び長期借入による収入68億円があったものの、短期借入金の減少額277億70百万円及び長期借入金の返済による支出97億80百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 【設備の状況】

1 賃貸資産

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当第 1 四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	1,451

当第 1 四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により売却・除却した重要なオペレーティング・リース資産はありません。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	9,691

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 社用資産

(1) 主要な設備の状況

当第 1 四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第 1 四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 8 月 7 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年 4 月 1 日 ~ 平成21年 6 月30日	—	21,533,400	—	3,776	—	4,648

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第 1 四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,532,200	215,322	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	21,533,400	—	—
総株主の議決権	—	215,322	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 1 株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区芝五丁目29番11号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4 月	5 月	6 月
最高(円)	819	1,150	1,489
最低(円)	657	826	1,106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第 5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第 1 四半期連結累計期間(平成20年 4 月 1 日から平成20年 6 月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第 1 四半期連結会計期間(平成21年 4 月 1 日から平成21年 6 月30日まで)及び当第 1 四半期連結累計期間(平成21年 4 月 1 日から平成21年 6 月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、前第 1 四半期連結累計期間(平成20年 4 月 1 日から平成20年 6 月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第 1 四半期連結会計期間(平成21年 4 月 1 日から平成21年 6 月30日まで)及び当第 1 四半期連結累計期間(平成21年 4 月 1 日から平成21年 6 月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,857	24,376
受取手形	1 3	1 3
割賦債権	1 31,501	1 33,451
リース債権及びリース投資資産	1, 3, 4 497,434	1, 3, 4 507,786
営業貸付金	1 112,300	1 113,838
賃貸料等未収入金	24,122	23,704
その他	5 10,518	12,331
貸倒引当金	6,666	6,763
流動資産合計	679,072	708,730
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	2 8,802	2 8,490
社用資産	2 446	2 472
有形固定資産合計	9,249	8,962
無形固定資産		
賃貸資産	334	14
その他	2,877	3,165
無形固定資産合計	3,212	3,179
投資その他の資産		
投資有価証券	25,410	23,500
その他	14,471	13,671
貸倒引当金	5,131	3,919
投資その他の資産合計	34,750	33,252
固定資産合計	47,212	45,395
資産合計	726,284	754,125

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	277	1,028
買掛金	4,707	20,704
短期借入金	16,022	43,792
1年内返済予定の長期借入金	84,756	90,304
コマーシャル・ペーパー	186,000	168,000
債権流動化に伴う支払債務	3 7,600	3 8,210
未払法人税等	1,107	32
その他	22,571	21,102
流動負債合計	323,043	353,174
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4 323,043	4 320,446
債権流動化に伴う長期支払債務	3 5,180	3 6,790
退職給付引当金	1,198	1,099
その他	5,796	6,227
固定負債合計	345,217	344,563
負債合計	668,261	697,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	49,349	48,007
自己株式	0	0
株主資本合計	57,773	56,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359	144
繰延ヘッジ損益	109	188
為替換算調整勘定	0	0
評価・換算差額等合計	249	43
純資産合計	58,023	56,387
負債純資産合計	726,284	754,125

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	65,602	59,405
売上原価	60,680	51,593
売上総利益	4,922	7,812
販売費及び一般管理費	3,559	4,753
営業利益	1,363	3,058
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	18	18
有価証券売却益	-	72
その他	4	12
営業外収益合計	23	106
営業外費用		
支払利息	25	25
持分法による投資損失	8	2
固定資産除却損	-	36
その他	7	1
営業外費用合計	40	66
経常利益	1,345	3,098
特別損失		
投資有価証券評価損	85	-
特別損失合計	85	-
税金等調整前四半期純利益	1,259	3,098
法人税、住民税及び事業税	455	1,102
法人税等調整額	61	180
法人税等合計	516	1,282
四半期純利益	743	1,816

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,259	3,098
減価償却費	641	933
貸倒引当金の増減額（は減少）	632	1,114
退職給付引当金の増減額（は減少）	72	98
賃貸資産処分損益（は益）	-	82
有価証券売却損益（は益）	-	72
投資有価証券評価損益（は益）	85	-
受取利息及び受取配当金	18	18
資金原価及び支払利息	1,840	1,584
為替差損益（は益）	-	96
デリバティブ評価損益（は益）	-	1,743
持分法による投資損益（は益）	-	2
賃貸資産の取得による支出	5,483	1,527
賃貸資産の売却による収入	12	824
割賦債権の増減額（は増加）	543	1,950
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	4,309	10,352
営業貸付金の増減額（は増加）	3,239	867
売上債権の増減額（は増加）	2,392	948
仕入債務の増減額（は減少）	318	16,671
未払消費税等の増減額（は減少）	1,447	974
その他	472	1,879
小計	10,787	1,238
利息及び配当金の受取額	1,232	163
利息の支払額	1,426	1,232
法人税等の支払額	1,510	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,491	2,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	222
有価証券の償還による収入	-	2,923
社用資産の取得による支出	414	61
投資有価証券の取得による支出	817	472
その他	92	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,324	2,620

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	72	27,770
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	13,000	18,000
長期借入れによる収入	36,439	6,800
長期借入金の返済による支出	17,362	9,780
債権流動化の返済による支出	-	2,220
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	473	473
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,676	15,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	124
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,860	15,011
現金及び現金同等物の期首残高	13,201	25,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,062	9,991

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他の投資」に含めていた「投資有価証券」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間末より区分掲記しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「為替差損益」及び「デリバティブ評価損益」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定に関しては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を合理的な方法により補正して貸倒見積高を算定しております。
2 税金費用の計算	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形 1,407百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 2,570百万円 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 4,385百万円 計 8,363百万円	1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形 1,583百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 2,505百万円 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 5,038百万円 計 9,127百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産の減価償却累計額 69,136百万円 社用資産の減価償却累計額 2,653百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産の減価償却累計額 68,093百万円 社用資産の減価償却累計額 2,582百万円
3 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。 リース契約債権残高 17,263百万円	3 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。 リース契約債権残高 19,836百万円
4 セール・アンド・リースバック取引 当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高 流動資産 「リース債権及びリース投資資産」 22,036百万円 セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高 固定負債 「長期借入金」 884百万円	4 セール・アンド・リースバック取引 当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高 流動資産 「リース債権及びリース投資資産」 23,665百万円 セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高 固定負債 「長期借入金」 831百万円
5 流動資産の「その他」に含まれているたな卸資産は以下のとおりであります。 販売用不動産 650百万円	-----

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,006百万円	給与手当 1,000百万円
貸倒引当金繰入額 941百万円	貸倒引当金繰入額 1,924百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 25,927百万円	現金及び預金 9,857百万円
その他の流動資産 135百万円	その他(流動資産) 133百万円
現金及び現金同等物 26,062百万円	現金及び現金同等物 9,991百万円
(注) その他の流動資産はCMS(Cash Management Service system)による日本電気株式会社への預け金であります	(注) その他(流動資産)はCMS(Cash Management Service system)による日本電気株式会社への預け金であります。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,533,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	301

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	473	22	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,216	807	3,578	65,602	—	65,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	(0)	—
計	61,216	807	3,579	65,603	(0)	65,602
営業利益 または営業損失()	1,423	43	342	1,722	(358)	1,363

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	55,253	989	3,162	59,405	—	59,405
営業利益	1,218	191	2,007	3,417	(358)	3,058

(注) 1. 事業の区分方法

事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
賃貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務等
営業貸付事業	金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理となっております。ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の賃貸事業の営業利益が213百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)及び当第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)及び当第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)

対象物の種類が複合金融商品関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

複合金融商品関連

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
クレジット・デフォルト・スワップ等	7,622	6,016	1,605

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. クレジット・デフォルト・スワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。
3. 上記取引に関しては時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
4. 複合金融商品の契約額等については、減損後の金額を記載しており、減損前の契約額等の金額は17,000百万円であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,694.62円	2,618.67円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 34.54円	1株当たり四半期純利益金額 84.34円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	743	1,816
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	743	1,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年 4 月28日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	473百万円
--------	--------

1 株当たりの金額	22円
-----------	-----

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年 6 月 8 日

(注) 平成21年 3 月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

N E C リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 羽太 典明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田名部 雅文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深井 康治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN E C リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N E C リース株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 6 日

N E C キャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN E C キャピタルソリューション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N E C キャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。